

コロナ危機が明らかにした 新自由主義経済の破綻と 克服の課題



神戸女学院大学教授・全国革新懇代表世話人
コーディネーター 石川 康宏

石川です。よろしくお願いします。わたしに与えられたテーマは「新自由主義経済の破綻と克服の課題」というものです。新自由主義の経済というのはそもそもどういうもので、その破綻が今日どのように現われており、克服の展望をどのように考えるかという主に3つの柱でお話しさせていただきます。

最初に新型コロナの感染状況について、少しだけ確認をしておきます。(資料2)は「日本経済新聞」のものですが、感染死者数はアメリカで一番多く、次にブラジル、三番目がインドという状況です。世界で約7,400万人が感染し、およそ165万人が亡くなっています。日本の感染者数は第1波、第2波、第3波と波が一直線に大きくなっています。死者数については第2波で少しピークが下がりましたが、第3波は第1波を大きく超えるものとなっています。

新自由主義の経済思想は戦前から

本題に入ります。新自由主義の思想や政策は、この数十年の間に生れたものではなく、起源を戦前までさかのぼることができるものです。初めて新自由主義が公に話し合われた

機会として、1938年のウォルター・リップマンという人による討論会があげられます。これにフリードリヒ・ハイエクという新自由主義の経済学の元祖のようにいわれている人が参加しました。それから戦後になると1947年にスイスで、ハイエク、ミルトン・フリードマンという新自由主義の経済学の代表格といわれる2人が参加した討論会が行なわれます。これは開催地の名前をとってモンペルラン討論会といわれ、そのままモンペルラン協会という団体がつくられて今日に至っています。

新自由主義の理念について、ハイエクは後に、自由というのは強制のない状態のこと、自由を守るためにあらゆる強制を排除しよう、そして、自由の根底には市場経済の自由がすえられねばならないという意味のことを述べています。じつはハイエクとフリードマンの経済理論にはかなり大きな相違があり、2人は個人的に仲がよかったわけでもありません。ただし、社会主義はだめ、ナチズムもだめ、全体主義はだめ、1929年の世界大恐慌をきっかけにアメリカ政府が採用したニューディール政策——公共事業による雇用の拡大、社会保障政策、労働組合の承認、銀行と証券の兼

務の禁止なども市場経済の自由を侵害するのでだめだとする点などは共通しています。

1970年代に大資本によって 「採用」される

しかし、戦後の資本主義大国の経済政策はいわゆる「ケインズ主義」にもとづくものが主流となり、新自由主義はただちに世界に広まったわけではありません。先ほど小田川さんからお話をありがとうございましたが、これがいくつかの大國の政策に影響を及ぼすようになるのは1980年代に入ってからのことです。その直前の1970年代に、ハイエクとフリードマンがノーベル経済学賞を受賞しますが、1968年に創設された経済学賞はもともとのノーベル賞にはなかったもので、この後かなりの数の受賞者がモンペルラン協会のメンバーから続けて選ばれます。この点については、学問への評価とは別の力が大きくはたらいているのではないかという様ざまな立場からの指摘がありました。状況証拠を重ねると、この時期のアメリカを中心とする大資本が、自らの主張に「学問」的装いを与える使い勝手の良い経済学として、新自由主義は「採用」されたということになりそうです。

ハイエクは、限られた情報しか得られない諸個人には合理的な行動など期待できないという立場をとり、フリードマンは、人は経済的利益に沿って合理的に動くものだと考えました。このように彼らの主張の内容には相当大きな違いがあります。しかし、その点も大資本にとっては、自分たちの主張や行動に都合のよいものをつまみ食いすることができるという意味で便利なところがあったのでしょうか。サッチャー、レーガン、これに中曾根という名前を加える人もいますが、これらの人びとが1970年代終わりから80年代初頭に政

権の座に就き、(資料5)に挙げたような金融・労働分野での活動の自由の拡大や、市民の反抗をあらかじめ封じるための「自己責任」「機会の平等」論を吹聴していきました。

金余りから新しい儲け口の開拓へ

こうした経過ですので、新自由主義の経済学の台頭あるいは流行は、何らかの学問的な優位を認められた結果ではありません。大資本が新たな儲け口を開拓するために、これに「経済学の本流」という社会的地位を与えていったというのが実情です。2000年前後からの「構造改革」の推進と竹中平蔵氏の大がかりな「売り出し」という、後に日本で見られた現象はこの関係を誰にもわかりやすく示すものとなりました。ついでに言えば、日本ではこうした時流に「乗る」経済学者が少なからず現われるという学問の頽廃も生じました。たいはい

1970年代以降に、このような大きな変化が生れたことには客観的な背景がありました。1960年代終わりから70年代初頭にかけて、ドル危機やstagflationと呼ばれる経済の行き詰まり、財政危機などが現われて、「黄金の60年代」と呼ばれた米欧の高度経済成長が終わります。この時に、鉄鋼産業や石油産業のような巨額の投資を必要とする新しい成長産業が登場しなかったため、大資本には次の投資先を見つけることのできない莫大な「金余り」が起きました。端的にいえば、この過剰な貨幣資本に新しい投資先をもたらすために要請されたのが、各種規制の撤廃による金儲けの自由の拡大だったのです。特に、その中心にはマネーゲームの自由がすえられました。こういう事情があって、第一に「ケインズ主義」の破綻とそこからの政策転換の必要が声高に叫ばれるようになり、第二にノー

ベル经济学賞が新自由主義の経済学者に集中して与えられ、第三に1970年代後半からアメリカ政府が「金融の自由化」を世界各国に求めるようになり、第四に1980年代には新自由主義の経済政策をかける政府が米英を中心にして生れるという変化が起ったのでした。

ソ連・東欧崩壊を最大限に活用して

その後、1980年代の終わりから90年代にかけて、ソ連・東欧諸国の崩壊が起ります。アメリカ政府や大資本はこれを絶好のチャンスととらえて、「共産主義」の敗北＝自由市場経済の勝利というキャンペーンを世界的規模で展開し、各国に労働条件や法人税の引き下げなどアメリカと各の大資本の展開に都合のよい制度間・国家間の競争を組織していきました。いわゆるアメリカン・グローバリゼーションの展開です。

ベルリンの壁が崩れた1989年には「日米構造協議」が行なわれ、日本側は6分野240項目の改革を押しつけられます。1994年からは各種の規制緩和を求める年次改革要望書がアメリカから毎年届けられるようになり、他方、1995年から10年で630兆円という無謀な「公共投資基本計画」も決定され、90年代の日本では「ゼネコン国家化」と「対米従属性のグローバリゼーション国家化」という2つの路線が抱き合わせて進展することになっていきます。社会保障制度審議会の答申が「自助・共助」を打ち出し、日経連が「新時代の『日本の経営』」で非正規雇用の急拡大に向けた大号令をかけたのは1995年のことでした。

その後、財政赤字の深刻化やトヨタなど製造業多国籍企業に財界の主導権が移る変化も生れ、2つの路線は後者を主導的なものとする方向に整理されていきます。この整理の過

程を財界人の言葉を引きながら「山の国から海の国へ」と表現したのが竹中平蔵氏で、これに対応した自民党内部の力関係の転換を「古い自民党（抵抗勢力）をぶっ壊す」として叫んだのが小泉純一郎首相（2001～2006年）でした。

アメリカが強い影響力をもったIMFや世界銀行が、累積債務に苦しむ途上国への融資の条件として「小さな政府」「規制緩和」「民営化」に向けた改革を求めるワシントン・コンセンサスを打ち出したのも1980年代から90年代にかけてのことでした。

マネタリズムを利用した マネーチームの拡大

新自由主義の金融政策についてですが、フリードマンはマネタリズム（貨幣数量説）を主張しています。これは経済の変動は貨幣の量に応じて起こり、不景気の時には利子率を下げ、貨幣供給を増やせば景気は回復するというものです。安倍首相が2013年に白川総裁を任期途中で辞任に追い込み、黒田日銀総裁を誕生させ、その下で「デフレ克服のための異次元の金融緩和」を掲げたのは、このマネタリズムを建前としてのことでした。

しかし、民間銀行が保有する国債を日銀が買い上げるという禁じ手を使ってまでの「金融緩和」にもかかわらず、2020年の今日まで物価引き上げ目標は達成されず、景気の回復は進んでいません。期待した成果があがらないにもかかわらず、この政策が継続されたのは、景気回復という建前とは別のところに本音があったからで、それは株価引き上げによる大資本と富裕層への奉仕と「あとは野となれ山となれ」式の放漫財政の推進です。株価引き上げには、年金の積立基金も利用されています。ここには、マネタリズムが大資本の

儲けを拡大するための「手段」にすぎないことがわかりやすく現われています。

アメリカ発の「金融の自由化」に端を発した資本主義経済の「金融化」は、2008年のリーマンショックによって、マネーゲームの破綻(サブプライムローン債権の暴落)から実体経済での過剰生産が露呈するという産業循環の新しい変化を生み出すまでになっています。

新自由主義からの脱却を求める声の高まり

マネーゲームの舞台となる金融経済の規模の拡大は、ここで儲けることのできる人間とできない人間との格差をさらに拡大してきました。あまりに大きく広がった格差の是正を求めて、アメリカにはオキュパイ運動や99%運動が起り、「民主的社会主义」をかかげるバーニー・サンダースとこれを支援する大きな勢力が現われてきました。ヨーロッパでも「新しい社会運動」が広がり、政治の変化が大きくなっています。

日本ではリーマンショック直後に日比谷公園に年越し派遣村がつくられて、貧困と格差の実態が可視化されたことが、翌年の自民党大敗と民主党連立政権の樹立に大きく影響しました。その後、米軍基地問題、東日本大震災と東電による原発事故、消費税、TPPなど多くの重要問題での政策不一致と場当たり的な対応によって民主党政権は市民の支持を失い、2012年には自民党政権が復活します。しかし、安倍内閣が強行した「安保法制」の撤廃を求めて2015年に結成された「市民連合」は、立憲主義の回復とともに個人の尊厳を守る政治づくりをかかげて「市民と野党の共闘」を実現していきます。新自由主義をかかげる現在の政治はコロナパンデミックの被害を拡大する方向に作用していますが、同時にこれ

を乗り越えようとする新しい社会の模索も加速して、新自由主義からの脱却を求める声はかつてなく大きなものとなっています。

社会と自然のバランスをとるための科学的な経済規制が必要

新自由主義の政治・経済運営がもたらす危険をわかりやすく示しているものの1つが、人間社会と自然とのバランスの喪失という問題です。金儲けへの規制を排除する自由な経済活動が、資源開発、森林伐採、希少動物の捕獲など自然・野生動物界への人間の無分別な侵入を拡げ、野生動物が保有するウイルスを人間社会に持ち帰ることが、感染症を繰り返し、世界的規模で流行させる原因になっています。エボラ出血熱、エイズなどのウイルスも人間が動物から受け取ったウイルスです。経済活動のグローバリゼーションは人間の移動もグローバルにしていますから、一度人間が持ち帰ったウイルスはあっという間に世界に広まっています。

地球温暖化による氷河や氷床の溶解が、氷の中に閉じ込められていた未知のウイルスを空気中に放出していることも指摘されています。温暖化の進行は劇的で、今年（2020年）1月から6月のシベリアは熱波に見舞われ、ベルホヤンスクという北極圏の町では38度という気温が記録されました。（資料12）の写真の穴は月のクレーターではありません。永久凍土と言われたシベリアの氷が溶け始め、地下に閉じ込められていたメタンガスが爆発的に噴出したことができたものです。メタンガスはCO₂の25倍の温室効果があるそうですから、これが拡がっていくと温暖化には歯止めがかからなくなってしまいます。

経済活動と自然の関係を科学的に制御するルールが、いまほど深刻に求められている時

はなく、資本主義における経済活動の担い手である資本の活動に適切な規制を加えることが急務となっています。

自己責任論からの転換、マネーゲームへの規制を

コロナ禍による景気の悪化は、世界銀行の発表でも統計史上最悪といわれています。例えば子どもだけで、2020年中に8,600万人が最貧困層に転落すると予想されています。1日を1.9ドル（200円弱）以下のお金で生活せねばならない子どもたちです。日本国内の子どもの貧困も深刻です。新自由主義の政治は「自己責任」論あるいは「結果の平等」に無関心な「機会の平等」論（リバタリアニズム）を社会に広め、貧困の放置を正当化してきましたが、これらの人の命と健康を守る生活支援が必要です。子どもだけでなく、職を失った人、休職に追い込まれている人、商売ができなくなったりなど、困難に陥ったあらゆる人の暮らしを支える政策は、同時に経済の需要を支え、景気の後退を食い止める力ともなるものです。

驚くべきことに、こうした経済状況の中でも大資本はマネーゲームを展開しています。実体経済が縮小しているにもかかわらず、日米欧の平均株価が大きく上がっているのです。（資料14）は2枚ともIMFからの発信ですが、いずれも投機の過熱に注意を促すものとなっています。実体経済の縮小による経済生活の困難に、バブル崩壊の困難がしわ寄せされるのであればたまたまではあります。マネーゲームの自由に対する規制が不可欠です。

感染死者1位、2位の国には新自由主義礼賛のリーダーが

（資料15）ではWHOのテドロス事務局長が「リーダーは行動を」と求めていますが、

そのリーダーはアメリカのトランプ大統領とブラジルのボルソナロ大統領だとされています。いずれも典型的な新自由主義者で、同時に大資本の自由を守る立場からこれに抵触する科学の内容を敵視する人たちです。アメリカでは感染死者が30万人を超ましたが、第二次世界大戦の戦死者がアメリカでは29万人ですから、わずか1年でこれを超える数になっています。世界最多の死者が新自由主義礼賛のリーダーの下で、いわば人災として生み出されています。

これは日本にとっても人ごとではありません。経済活動の推進には惜しみなく予算を使う菅政権は、医療機関や保健所への支援やPCR検査の拡大には金を使わず、生活困窮者への支援にもまじめにとりくみません。「あれが祖父母との最後のクリスマスだった」ということにならないために外出を控えてほしいと訴えるドイツのメルケル首相の演説が話題ですが、日本の政府はその反対に「Go To トラベル」です。金儲けの自由を追求することこそが役割だとする、資本の論理に取りつかれた政治の恐ろしさがよく現われています。

命とくらしを守る政治、1つの事例をデンマークで

政治と社会の転換をいう時には、現状を批判するだけでなく、どういう社会に進むのかという未来についてのイメージをもつことが必要です。現在の日本は国連の幸福度ランキングで世界62位、世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数で121位、IMFによる1人当たりのGDPで26位となっていますから、この世界には日本よりましな国や社会はすでにたくさんあるわけです。その到達点の一例としてデンマークの社会を見ておきます。

幸福度ランキング、ジェンダーギャップ指

数、1人当たりのGDP、そして国連が定めたSDGsの到達点など、どれを見ても北欧5カ国の多くがベスト10に入っています。その中でもデンマークは、フィンランドとならんで幸福度ランキングで世界一を3度獲得し、これまで一度も4位以下に落ちたことがないという常連メダル国になっています。

(資料21・22)は、デンマークの駐日大使館によるツイートですが、医療や介護は無料です。実は一番身近な地域の家庭医にかかるには少しお金が必要なのですが、そこで診療所や病院を紹介されると、その先は何日入院しても何回手術を受けても無料となっています。学費も幼稚園から大学院まで無料です。全大学生・大学院生に、貧しいか豊かかに関わらず、月10万円程度の奨学金が給付されています。「あとで返せ」などとは言わないプレゼントです。この国では、医療も介護も教育も、市民が「自己責任」で、自分のお金で買うものではないのです。それは国家が市民に責任をもって提供するべきものとなっているのです。ひとり親家庭の貧困率は(資料23)のグラフの左端がデンマークで、OECD諸国の中では一番低く、日本はその反対の右端です。グラフに書き込めないほどの高い比率となっています。日本の憲法にも、市民の暮らしを国家が守るという社会権の条文は入っているのですが、それを実現させる市民の力がまだ不足しているということです。

環境破壊を食い止めながら経済成長

経済の状況についてですが、(資料24)の左側に3本のラインのグラフがあります。1975年から2015年までの40年間の長期推移ですが、右にいくほど下がっているのがCO₂の排出量です。地球温暖化を食い止める努力が具体的な成果となって現われていると

いうことです。真ん中のラインはエネルギーの消費量で、40年間に渡って横ばいですから、ずいぶん節約がなされ、無駄のない合理的な使い方がされているということです。左下から右上にまっすぐに伸びているのがGDPです。日本は過去30年間ほど、ほとんど経済成長の見られない「失われた時代」となっていますが、デンマークは見事に急速に成長しています。つまり生産力の上昇や経済成長とCO₂の排出量削減が、並行して進んでいるということです。デンマークには原子力発電所はありません。年間消費電力の40%程度が風力発電で賄われています。

(資料11)には「自然と人間の物質代謝」という言葉も書きましたが、自然から生活に必要な資源を得て、消費した後にそれを自然に返していく。その物質代謝の方法つまり生産力の質の転換によって、環境破壊を食い止めながら経済生活を改善する道を探る努力がなされているということです。

税金は高いが、こういう社会を選んできた市民

デンマークの税金はとても高いです。消費税は25%ですし、所得税はそれ以上に高くなっています。いわゆる国民負担率で比較すると日本の1.5倍くらいです。しかし、デンマークではその税金を互いが支払えば、人は生涯医療費に困ることなく、学費に困ることもない。同じ社会から、お金がないから病院にいけないという人はいなくなり、腹をすかせた子どももいなくなる。税金は高いが、それが市民の暮らしを支えるこうした制度や予算となって「返ってくる」わけで、日本で、消費税が8%から10%になっても、わたしたちの暮らしに良くなったところがひとつも見つけられないのとは正反対です。

2019年に行なわれたデンマークの総選挙の投票率は84.5%で、戦後一度も投票率は80%を切ったことがありません。国会は一院制で、選挙制度は比例代表制です。つまりデンマークでは18歳以上の有権者たちが自らの選択にもとづいて、いまある社会をつくってきたわけです。

命とくらしを大切にする政治

日本の幸福度62位とジェンダーギャップ指数121位は、いずれも過去最低のランキングです。つまり日本の順位は時とともに下がっており、この社会はいわば衰退途上となっているのです。1人当たりのGDPでも、2000年には2位でしたから、20年で26位までの後退というのは転落といってもいいほどです。いまの日本社会のあり方は、世界の前進に明らかについていくことができないものとなっています。デンマークが完璧な社会だなどとは思いませんが、日本社会の現状を見る時、人を大切にするという点で考えさせられるところはたくさんあるのではないかでしょうか。

「あとは野となれ山となれ」式の新自由主義の政治や社会づくりの道を抜け出して、こういうよりましな社会への転換が必要です。「なんでも自己責任」ではなく、支え合う社会、政治が市民を支える社会をつくろうという合意が、日本の野党のなかにもようやく広がり始めています。来年（2021年）秋までには衆議院選挙が必ずあるわけですが、この選挙に必要なのは自民・公明の議席を少々減らして「お灸をする」などといったことではありません。お灸くらいで姿勢をかえるような政党・政治家でないことは、もういやになるほど体験してきたことです。野党には「この選挙で政権をとる」という姿勢をはっきり示してほしいと思います。市民がこれほどの苦難のな

かにある時に「政治をわれわれにまかせてほしい」といわない野党には、どんな存在意義があるのでしょう。野党の皆さんには政権獲得への覚悟と決意を示してほしいですし、そういう野党の構えをつくるためにも全国の皆さんと力を合わせてとりくみを進めていきたいと思います。

コロナ危機が明らかにした新自由主義経済の破綻と克服の課題

ポスト・コロナ社会は時がたてば自然にやってくるものではありません。コロナと効果的にたたかえる社会をめざす努力の先に、初めて見えてくるものです。

資料1



資料2

新自由主義経済とは何か

資料3

遡ればルーズベルト時代から

- 「新自由主義」(ネオリベ)を語る1938年リップマン討論会(ハイエク)、1947年モンペルラン討論会(ハイエク、フリードマン)ー自由とは強制のない状態、政治的自由も規制なき市場経済の上に
- ニューディール政策、銀行と証券の兼務を禁止、社会保障法、団結権・交渉権を認めたワグナー法等を前に、政府の介入・労働組合の強制を「自由主義の危機」と
- ハイエクー社会主義もナチズムも全体主義、フリードマンー チリ・ピノchet独裁政権を支持

資料4

大国の政策に反映される70年代

- ノーベル経済学賞、ハイエク1974年、フリードマン1976年、その後モンペルラン協会メンバー多数が受賞、実は見解は多様
- サッチャー(1979~90年)、レーガン(1981~88年)ー①特に金融・労働の分野で資本(家)の自由、②法人税減税・消費税増税、社会保障削減、③正当化の論理としての新自由主義・トリクルダウン、④あらかじめ反抗を封じる自己責任論(リバタリアニズム)

資料5

大資本による新自由主義の「選択」

- 新自由主義が大資本に「選択」される物的背景、動因は学問的優位ではなく「資本の論理」
- ①1960年代高度成長の終焉(stagflation)、新たな巨大設備産業の不在(サービス産業化)、その結果、②世界的な貨幣資本の過剰(新たな儲け口の渴望)
- A・マネーゲームへの強烈な衝動、B・「ケインズ主義」財政批判の絶好のチャンス、C・使い勝手のよい新自由主義(金融の自由化、労働者への攻撃、福祉政策の転換)

資料6

ソ連・東欧崩壊大キャンペーン

- 1989~91年ソ連・東欧崩壊、「共産主義の敗北=計画(規制)経済の敗北=自由主義市場の勝利」というすり替え、90年『社会主义の20世紀』大キャンペーン
- ワシントン・コンセンsus、規制緩和、新自由主義、民営化、小さな政府を途上国に強制
- 95年社会保障制度審議会答申(自助・共助)、「新時代の『日本の経営』」、グローバルな「制度間競争」を口実とした法人税減税・労働条件引き下げの国際競争論、労働者運動の一一定の停滞(サービス産業化、不熟練・非正規雇用の拡大)

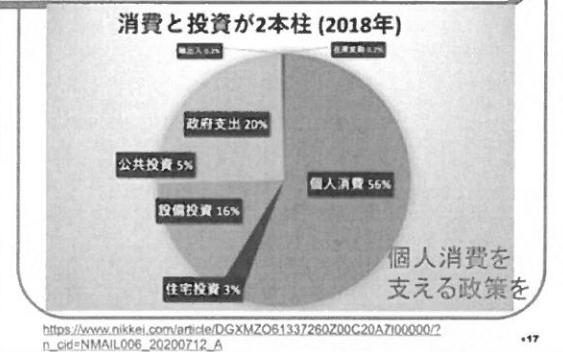
資料7

マネタリズムをマネーゲームに

- フリードマンの「マネタリズム」(貨幣数量説)、経済の変動を貨幣の量(供給量と利子率)から説明、「貨幣量を増やせば景気がよくなり、失業が減る」「デフレ克服には金融緩和」
- 2013年1月安倍政権と日銀の「共同声明」(年2%の物価上昇)、3月白川総裁辞任、黒田総裁「異次元の金融緩和」
- 物価も景気も上昇しない、資本の狙いは株価(日銀も年金も)、日本では国債買入・アメリカ奉仕も

資料8

命のためにも経済のためにも 資料 17



世界には、よりましな政治も 資料 18



新自由主義克服の課題と展望 資料 19

資料 19

各種指標でトップの北欧諸国

- 2020年幸福度ランク1位 フィンランド
・第2位デンマーク・第4位アイスランド・第5位ノルウェー・第7位スウェーデン
- 2019年ジェンダーギャップ指数 - 第1位アイスランド(11年連続)・第2位ノルウェー・第3位フィンランド・第4位スウェーデン
- 2019年1人当たり名目GDP - 第4位ノルウェー
・第6位アイスランド・第10位デンマーク
- 2020年SDGs - 第1位スウェーデン・第2位デンマーク・第3位フィンランド・第7位ノルウェー

資料 20

医療も無料、介護も無料 資料 21



学費無料、奨学金給付、子ども手当



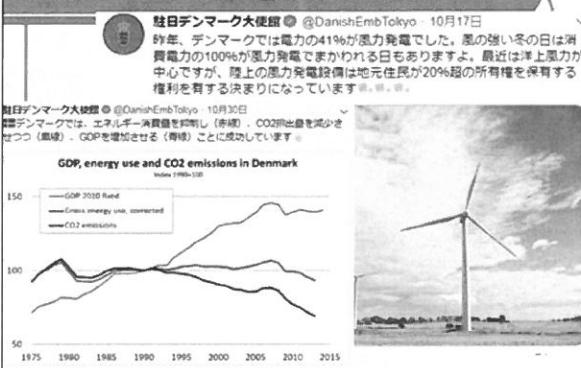
資料 22

世界で一番低い1人親家庭の貧困率



資料 23

温暖化対策、節電、経済成長 資料 24



税さえ払えば、生活も医療も教育も

- 「国民負担率」は2015年65.8%で日本の1.5倍、日本は「公的負担」が高い
- 公的負担に見合う「公的支援」と比較して



資料 25

政治・社会をかえる努力の積み重ね

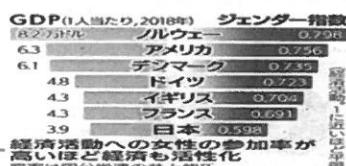
駐日デンマーク大使館 @DanishEmbTokyo 10月31日
今日は世界でも幸福な国と呼ばれるデンマークも、19世紀にはこの映画で描かれていたような不思議でやるせない人生を生きた人たちがいました。家族、愛情、幸福、平和、様々なことを考えさせてくれる作品をご覧ください。

駐日デンマーク大使館 @DanishEmbTokyo 8月6日
昨日デンマーク議会議院の選挙が実施されました。投票率は84.5%でした。#democracy #election

資料 26

このままでは日本は衰退するばかり

- 幸福度ランキング 2020年第62位[過去最低]、12年44位、13年43位、14年なし、15年46位、16年53位、17年51位、18年54位、19年58位
- ジェンダーギャップ指数 第121位[過去最低]
- 1人あたりGDP 第26位[2000年は2位だった]



一 資料 27

「脱新自由主義」は野党の合意にも

石川慶太 @shikawa001208 5月26日
「野党側は『命と暮らしを守る』との御説をつけてAA用意化で構成した。自立監督の不安定さや医療、介護、郵便などの施策（がいしゃく）性に懸念を示した上で、「成熟コロナ社会の実現」として、再分配強化の方向に進む「東京型社会」を留めないと記した」。



石川慶太 @shikawa001208 5月26日
「コロナ・パンデミックで新自由主義——市場原理主義、競争原理化で、そして自己責任化しつづけ——の人々は、世界でも日本でもはっきりました。コロナ禍は「自己責任でなく、支えあう仕組み」で時代変換と意見が一致したことは嬉しいことです。」

コロナ・パンデミックで新自由主義——市場原理主義、競争原理化で、そして自己責任化しつづけ——の人々は、世界でも日本でもはっきりました。コロナ禍は「自己責任でなく、支えあう仕組み」で時代変換と意見が一致したことは嬉しいことです。

コロナは「自己責任でなく、支えあう仕組み」桂野、志位両氏が

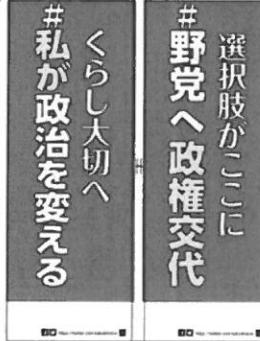
石川慶太 @shikawa001208 5月26日
立憲・桂野氏（医療、介護もって大好き）・共産・志位氏（コロナ下で誰も死なない）ネットで対談。「野党共同」政治交代にも意欲、毎日新聞

自己責任でなく
支えあう社会へ



資料 28

野党は政権に挑む覚悟を示して



資料 29

パネリストへの質問（要旨）

会場参加者から

「解散総選挙へ向けた『市民と野党の共闘』の推進の全国的な教訓を教えてください」（埼玉）、「政権による学習指導要領の改悪、学術会議介入問題など教育の危機のなか、教育こそ日本の方向を決める上で非常に重要だと思いますが、デンマークでの教育制度を教えてください」（東京）、「ヨーロッパ各国に比べて日本でこれほど新自由主義が極端に進んでいるのはなぜですか」（埼玉）、「ワクチンの問題をどんなふうに考えていますか？　また一斉休校をめぐる問題について教えてください」（東京）などの質問が出されました。

オンライン参加者から

石川　会場の皆さん、ご質問をありがとうございました。オンラインでご覧の皆さんからも、チャットで質問が寄せられていますので紹介させていただきます。

「自助・公助・共助と、自助を最初に持つてくるのはおかしい、という批判がされていますが、そもそも人間は社会的な生きものという根本的な批判が必要ではないでしょうか」「ポストコロナの社会は北欧なのか、北欧は消費税が非常に高く日本の運動と隔たりがある」というご質問、ご意見ですね。

藤田さんには「日本にいる外国人の無権利状態を改善するには、何をどう変えたら良いと思われますか」というご質問、本田さんは「例えば医療機関などで、臨時で働く人を募るということはできないものでしょうか」というご質問が出されています。

志位さんにはたくさんあるのですが「減収補填や慰労金をなぜ国は払わないのでしょうか」。5つの提案について「環境問題が一番上にくるべきではないのだろうか」。それから「共闘を進める上で『赤旗』の新春対談で枝野さんと、というわけにはいかないものでしょうか」。他に「今日の地球環境問題を考えるときに、未来社会に引き継ぐものとして、一層生産力を上げるということが本当に必要でしょうか」というご質問もあります。

短い時間で、すぐ、すべてにお答えいただくのは無理かも知れませんが、パネリストの皆さんどなたからでもお願いします。

2回目の発言——石川康宏

社会発展の内的な論理、資本主義による独立した人格の形成、生産力の量と質、その子に見合った教育の工夫、力をあわせて政権交代へ

わたしからも少しお話をさせていただいて、そのまま閉会あいさつへ進ませていただきます。「ポストコロナの新しい社会は北欧型か」というご質問についてですが、人間の社会には、それぞれに独自の内的な発展の論理があります。今日にいたる歴史の積み上げも違いますし、時々の対外関係も違っています。ですから、どこかの社会をそっくりそのまま真似るということは、そもそも誰にもできないことだと思っています。先ほどデンマークを紹介するときに、よりましな社会づくりのひとつ的事例と言いましたが、あくまで参考になりうる事例であって、モデルということではありません。関連して「北欧は消費税がとても高いじゃないか」というご指摘がありました。「日本では消費税をなくそうという運動をしているので馴染まないのではないか」。その通りです。北欧には今日の税制にいたる北欧なりの歴史の積み重ねがあり、日本はそれとは違う歴史の経過があるわけです。それぞれに社会発展の独自な内的論理があるわけで、互いに、それに応じて未来を模索する他ないと思います。

「デンマークあるいはヨーロッパと日本社会との落差」「新自由主義が日本でここまでひどいのはどうしてなんだろうか」という問い合わせもありました。先ほど藤田さんが言われたとおり、抵抗する運動の力の格差がとても大きな

問題だと思います。では、その抵抗する力の格差がどうして形成されたのかという問題ですが、それは、それぞれの社会が資本主義に入り、社会の中に自立した個性を形成するようになるその時期のずれが大きいと思います。

もちろん資本主義以前にも人は個人なのですが、封建的な身分に縛られたり、村や地域の共同体的な関係に深く組み入れられていたため、自分の意志で決められる行動の範囲が非常に限られたものになっていました。職業の選択も、転居も、信仰も、思想信条さえ自分で選びとることができません。こういう仕事がしたい、ああいう人になりたいといった選択の余地がないのです。それが資本主義の社会に入っていくと、土地がその手からたたき落とされることによって地域の共同体的関係からの解放が進み、またブルジョア革命によって「自由権」が獲得されて、生き方をめぐる選択の余地も広がります。ものごとに個人としての意見をもち、それにしたがって行動する範囲も広がってきます。そうした意味で資本主義は各人の人格的な独立と個性の発展をもたらす役割を果たしています。

この点でデンマークと日本の歴史を比べてみると、その時期にかなり大きなずれを見てとることができます。デンマークでは酪農や農業がいまも大きな比重を占めていますが、農民が転居の自由を獲得しはじめるのは1788年からで、小作農から自作農への転換の時期が早いのです。地主の指図にもとづく経営から、自分のあたまで考える経営への転換です。またフランス革命の思想的影響を強く受けて、1812年には義務教育を実施しています。1844年にはグルントヴィーという著名な思想家

が、成人のための国民高等学校を開きますが、受講者の8割は農家の子弟だったといいます。1848年のブルジョア革命は多くの国で敗北しますが、デンマークでは1849年に立憲君主制への転換が起こっています。1851年には30歳以上の男性戸主のみですが、初の選挙が行なわれ、1861年には女性のための国民高等学校も開設されています。1884年には国民高等学校で学んだ民主主義の精神と結びついて世界で初めて酪農協同組合がつくられ、1908年には男女共通の地方選挙権、1915年には国政でも男女共通の普通選挙権が確立しました。

日本では1900年代初頭に産業革命がおこなわれ、資本主義の経済が確立されたと言われてきましたが、それによる労資関係の導入は経済社会のごく一部へのことで、戦後の農地改革まで生産者の多数は半ば封建的な身分制に絡みとられた小作人でした。労資関係も蟹工船や炭鉱のたご部屋だけでなく、軍工廠などもふくめて前近代的な色彩を強くもったままでです。政治権力は日本版の王権神授説である皇国史觀に支えられた天皇制で、大日本帝国憲法も市民を天皇の家来と規定する近代以前のものでした。1889年には男性の制限選挙が規定され、1925年には男性のみの普通選挙権が確立しますが、これは天皇を頂点とする国の形と私有財産制に対する批判を許さない治安維持法と抱き合わせでのもので、近代的な民主主義の発展をあらかじめ封じた上でのものでした。

結局、日本で男女の平等や基本的人権、主権在民が認められるのは戦後になってからのことと、地主・小作関係が解体されるのも戦後の農地改革、労働三権など近代的な労資関係が認められるのも戦後の労働改革においてのことです。天皇制の独裁権力が解体され、財界・大資本が国内における事実上の権力者

の地位につくのもこの時期からのことでした。しかも、これらの改革も市民が自力で闘い取ったわけではなく、アメリカの占領政策を主な原動力としてのものでした。

わたしは日本に資本主義の社会が確立したといえるのは、戦後改革をきっかけとしてのことではないかと思っていますが、この点を脇においたとしても、多くの市民が独立した人格として自己の意見をもち、社会運動を形成し、様々な意見の相違を調整するといった能力を育むようになるのは、戦後になってからのことではないかと思います。このように資本主義の段階に突入する時期の相違が、日本とデンマークあるいは総じてヨーロッパとの今日的な人間社会としての成熟度の相違、確立した資本主義の運動を制御する市民の力の格差の根底にあるように思っています。

なお、このように言なうことは、だから日本は今後とも宿命的に社会改革に遅れをもつのだということを意味するわけではありません。現代はインターネットを通じて、ヨーロッパでの運動、アジア各地の運動、世界の運動を私たちはリアルタイムで知り、学ぶことができるわけです。その意味では、これまでの歴史の落差を短期間に埋めていく、市民の急速な政治的成熟の可能性が広がっているわけです。その到達を現時点で象徴的に体現しているのが「市民連合」という組織であり、「市民と野党の共闘」という組織と運動のあり方だろうと思っています。

生産力の発展については、先ほど志位さんが言われた通りかと思います。生産力という量の側面からのみとらえる傾向もありましたが、たとえば同じ分量の電力を私たちは原発で生産することができれば、火力発電でも生産できるし、再生可能エネルギーでも生産することができるわけで、生産力の発展はそ

のように質の側面からもとらえることができるものです。原発ゼロに向けて、またこれ以上の地球温暖化の回避に向けて、人間社会はすでに発電でも、自動車の開発でも、鉄鋼の生産のあり方でも生産力の質の転換にとりくみ始めています。生産力の発展を考える時には、どういう方法であれば、どれだけのものを生み出すことができるかというふうに質と量の相互関係のなかでとらえる必要があり、地球の有限性を考慮した生産力のあり方を考えるには、今後、質の適否を問う視角がますます重要になってくると思います。

デンマークの教育の話についてですが、デンマークには教員が子どもの到達度を知るためのテストはあっても、子どもに順番を付けるためのテストはありません。小学校への入学もある年令で一律におこなうものではありませんし、卒業も6年間で一律にということにはなっていません。その子なりの発達の仕方に応じて、それぞれにふさわしいやり方で教育がおこなえる工夫がされているのです。日本では競争教育が当たり前になっていますので、1年でも「遅れる」と大変だということになりがちですが、そもそも、すべての子どもに同じものさしをあてて序列化するということをしませんから、他の子どもより「遅れる」という不安に怯える必要がないのです。

「デンマークには新自由主義の影響がまったくないのか」というご質問もありました。まったくないことはありません。デンマークの企業も国際競争にさらされていますし、実は豚肉などは日本のファミリーレストランでもかなり使われています。こうした経済活動の利益はデンマークも守らなければなりません。デンマーク経済のあり方については「民が稼ぎ、公が回す」と表現されることもありますが、北欧の法人税率は20%程度で、実は日本より

も低く設定されています。その点は「民が稼ぐ」ことを重視した結果なのかも知れません。ただし、デンマークにも右から左まで多くの政党がありますが、どの政党も社会保障の削減を正面から訴えることはもはやできなくなっています。その水準の維持は社会全体の当たり前前の合意になっているということです。

さて、閉会のごあいさつになります。パネラーの皆さん、長い時間ありがとうございました。わたしも、朝早く西宮を出て、この会場で直に皆さんのお話を聞くことができてとても勉強になりました。オンラインで聞かせていただいた岡野さんの発言からも多くを学ぶことができました。ジェンダー視角からの社会分析については、それがいつのまにか自分のからだから抜けてしまうということのないように、定期的に注入していくことが大切だとあらためて実感させられました。

フロアの皆さんも、オンラインでご視聴の皆さんも、人の命に格差があっていいわけがない。こうした思いはまったく同じだろうと思います。それぞれの持ち場で取り組みを進め、それを交流し、励まし合っていきましょう。また、このとりくみを大きく前進させるために、野党連合政権の樹立に向けた声を一緒に強くしていきましょう。

きょうの皆さんのご参加ですが、会場参加が36人、オンラインでの参加が316人、合計352人だそうです。皆さん、ありがとうございました。会場を準備してくださった皆さんも、この横にあるオンライン配信のための機材の配線の数を見ただけでも大変さが伝わってくる気がしますが、本当にありがとうございました。これで閉会とさせていただきます。